

平成29年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

(平成28年度実施事業)

平成29年9月

須賀川市教育委員会

はじめに

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと定められております。

須賀川市教育委員会は、須賀川市第7次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2013」に掲げられている将来の都市像「共有、共感、共生へともに歩む自治都市 すかがわ」を目標に、「将来とも子どもたちが住み続けたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指して」を基本理念として、「郷土に誇りを持ち、心豊かで生き生きと輝く人づくり」をメインテーマとした「須賀川市教育振興基本計画」を策定しております。

また、平成28年度は、行政組織機構の見直しにより、教育委員会所管であった文化・スポーツ課が文化スポーツ部所管として市長部局に移管され、新たに健康福祉部所管であったこども課が教育委員会へ移管となったため「須賀川市教育振興基本計画」及び「須賀川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、「須賀川市教育委員会重点施策」として、6分野23の重点施策事業を実施してまいりました。

これら重点施策の実施状況について、教育委員会が点検・評価（自己評価）を行うとともに、評価の客観性を確保するため「須賀川市教育行政点検評価委員会」を設け、学識経験を有する方からの外部評価及び意見をいただき、その結果を本報告書にまとめたものであります。

須賀川市教育委員会は、この教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価の結果を踏まえ、より一層効果的な教育施設の整備、学校教育の推進や子ども・子育て支援などに取り組んでまいりたいと考えております。

市民の皆様には、本市の教育行政の充実と進展のために、更なるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月

須賀川市教育委員会

目 次

■	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価の概要	
1	経過	1
2	目的	1
3	点検・評価する事務の対象	1
4	点検・評価の実施方法	2
5	学識経験者の知見の活用	2
6	点検・評価の具体的な方法	3
7	市民への公表	4
8	評価委員会の点検・評価の概要	4
■	評価の判断基準・重点施策評価一覧・重点施策評価シート	11
1	教育施設の整備・充実	16
2	安全・安心な教育環境の確保	17
3	安全・安心な教育環境の整備	18
4	確かな学力を育む学校教育の充実	19
5	豊かな心を育む学校教育の充実	20
6	健やかな体を育む学校教育の推進	21
7	就学が困難な児童生徒の経済的な支援	22
8	特別支援教育の推進	23
9	開かれた学校づくりの推進	24
10	子どもの人権の尊重	25
11	児童虐待防止対策・要保護児童対策の推進	26
12	地域安全活動の推進	27
13	健康支援の推進	28
14	教育環境の整備	29
15	次世代の親の育成	30
16	家庭・地域における子育て支援の推進	31
17	子どものための保育サービスの推進	32
18	支援が必要な子どもへの対応	33
19	子育てしやすい環境づくりの推進	34
20	生活環境の整備	35
21	ひとり親家庭の自立支援	36
22	教育委員会活動の充実	37
23	開かれた教育行政及び子育て支援の推進	38

教育に関する事務の管理及び執行状況の 点検・評価の概要

1 経過

教育委員会の活性化や責任体制の明確化を図るため、平成19年6月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、平成20年度から教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行うことが義務付けられました。

2 目的

教育委員会の基本方針に沿って計画的に教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の提言・意見を踏まえて、効果的な教育行政をより一層推進するとともに、その結果を市民に公表することにより、開かれた教育委員会を目指すことを目的としています。

3 点検・評価する事務の対象

本市教育行政の行動計画である「平成28年度須賀川市教育委員会重点施策における教育委員会の活動内容」を点検・評価の対象としています。

平成28年度 須賀川市教育委員会重点施策

- 教育施設等の整備・充実
 - (1) 教育施設の整備・充実
 - (2) 安全・安心な教育環境の確保

- 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進
 - (1) 安全・安心な教育環境の整備
 - (2) 確かな学力を育む学校教育の充実
 - (3) 豊かな心を育む学校教育の充実
 - (4) 健やかな体を育む学校教育の推進
 - (5) 就学が困難な児童生徒の経済的な支援
 - (6) 特別支援教育の推進
 - (7) 開かれた学校づくりの推進

- 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る
 - (1) 子どもの人権の尊重
 - (2) 児童虐待防止対策・要保護児童対策の推進
 - (3) 地域安全活動の推進

- 子どもが心身ともにすくすく育つ
 - (1) 健康支援の推進
 - (2) 教育環境の整備
 - (3) 次世代の親の育成
 - (4) 家庭・地域における子育て支援の推進
 - (5) 子どものための保育サービスの推進
 - (6) 支援が必要な子どもへの対応

- 安心してのびのびと産み育てられる環境をつくる
 - (1) 子育てしやすい環境づくりの推進
 - (2) 生活環境の整備
 - (3) ひとり親家庭の自立支援

- 教育行政推進体制の充実
 - (1) 教育委員会活動の充実
 - (2) 開かれた教育行政及び子育て支援の推進

4 点検・評価の実施方法

点検・評価は、重点施策の実施状況について明らかにするとともに、事業の課題等を分析し、今後の対応方針について自己評価を行い、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方による点検・評価を行いました。

5 学識経験者の知見の活用

須賀川市教育行政点検評価委員会設置要綱に基づき、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、教育に関し学識を有する方の知見を活用することにより客観性を確保するため、点検評価委員6名の方から、様々な意見、指導をいただきました。

○須賀川市教育行政点検評価委員会委員（敬称略、50音順）

氏名	役職等
鈴木 洋二	株式会社アシスト代表
須田 智博(副会長)	元須賀川青年会議所理事長
浜尾 一美	元須賀川市PTA連合会長

兵藤 孝子	須賀川市子ども会育成連絡協議会 副会長
船田 隆典	元船引中学校長 田村市教育委員会委員
水野 栄子	元阿武隈小学校長 人権擁護委員

○須賀川市教育行政点検評価委員会は、3回開催しました。

区 分	開催日	内 容
第1回	平成29年8月9日(水)	重点施策事業内容の説明
第2回	平成29年8月24日(木)	質疑応答、意見交換、評価内容 の検討
第3回	平成29年9月12日(火)	評価、意見のとりまとめ

6 点検・評価の具体的な方法

教育委員会の6分野23の重点施策に対する点検・評価内容は、次のとおりです。

- 施策(事業)の目的
施策ごとの目的を示しています。
- 施策(事業)の概要
平成28年度に実施した主な事業内容を記載しています。
- 施策(事業)の実績と成果
主な取組みの実施状況について記載しています。
- 施策(事業)の評価
重点施策の有効性(達成度)、必要性、効率性、公平性などについて、自己点検及び評価を記載しています。
- 施策(事業)の課題及び対応方針
施策の評価を踏まえ、事業の課題や見直し点などについて記載するとともに、目標達成に向けた今後の対応方向について記載しています。
- 評価委員会の意見
点検評価委員会の評価と主な意見を記載しています。
なお、「評価委員会の意見」欄以外の項目については教育委員会が行った点検・評価(自己評価)です。

7 市民への公表

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書は、市の公式ウェブサイトに掲載します。

8 評価委員会の点検・評価の概要

(1) 施策(事業)の評価の概況

各施策の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、施策の推進状況などを踏まえて、有効性や改善点などを総合的に判断して「順調」、「やや順調」、「努力を要する」の3段階で評価をしています。

【施策評価の区分】

- A 順 調：目標どおり又はそれ以上に達成している場合
(達成度が95%以上)
- B や や 順 調：概ね目標どおり達成している場合
(達成度が80%以上)
- C 努力を要する：目標に達成していない場合
(達成度が80%未満)

※目標値を設定していない場合は、指標の推移、施策の進捗状況等を総合的に判断して評価しました。

(2) 点検・評価の結果

点検・評価の結果については、点検評価委員による「評価」と「意見」からとりまとめ、概要として以下に記載しました。なお、個別の点検・評価シートについては、11ページ以降に掲載しました。

(3) 施策評価の概要

教育委員会活動における23重点施策の評価については、「順調」が11施策、「やや順調」が12施策となっています。

(4) 重点6分野に対する評価委員会からの点検・評価結果

ア 教育施設等の整備・充実

この分野では、「教育施設の整備・充実」、「安全・安心な教育環境の確保」の各施策について、事業を実施しています。

◎評価委員からの評価及び意見

●評価

区 分	A 順調	B やや順調	C 努力を要する
施策数	2 施策		

●意見

◇教育施設の整備・充実

営繕調査を実施することによって、今後も安全・安心な学校施設の維持管理に努めてほしい。

防災拠点としての機能を果たすため、設備面（シャワーの設置等）の充実を更に検討してほしい。

（評価 A）

◇安全・安心な教育環境の確保

人的・物的配置が適正に行われており、その活用も十分に図られている。

災害発生時における、児童・生徒を保護者に引き渡す「引き渡し訓練」については今後、検討する余地があると思われる。

（評価 A）

イ 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進

この分野では、「安全・安心な教育環境の整備」、「確かな学力を育む学校教育の充実」、「豊かな心を育む学校教育の充実」、「健やかな体を育む学校教育の推進」、「就学が困難な児童生徒の経済的な支援」、「特別支援教育の推進」、「開かれた学校づくりの推進」の各施策について、事業を実施しています。

◎評価委員からの評価及び意見

●評価

区 分	A 順調	B やや順調	C 努力を要する
施策数	3 施策	4 施策	

●意見

◇安全・安心な教育環境の整備

教職員及び児童・生徒への安全・安心に対する啓発教育や施設設備面での改築・耐震補強工事が適正に行われている。

今後も今の水準を継続してほしい。

（評価 A）

◇確かな学力を育む学校教育の充実

各種事業や施策については、適切に実施されている。

児童・生徒の学力向上については、直接指導に当たる指導者や指導者に対する管理職の指導も大切な要素であることから、各種研修や管理職からの指導の充実にも期待したい。

環境教育については、その具体的な成果を明記することによって、一層の理解が図られると思われるため、検討願いたい。

(評価 B)

◇豊かな心を育む学校教育の充実

心の教育の充実や不登校・いじめ防止対策等、多岐にわたって対応がなされている。

今後も、各校の教職員の機敏な対応と合わせて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員との連携・活用を図り、いじめ等の早期発見・未然防止に努めてほしい。

道徳教育等の時間において、人権擁護委員等の外部人材の活用も効果をもたらすと考えられるため、検討する余地があると思われる。

(評価 B)

◇健やかな体を育む学校教育の推進

給食を活用した食育指導は効果的であり、和食・洋食を問わずバランスのとれた食物摂取の大切さを継続して理解させてほしい。

体力の向上や健康の維持管理についても繰り返しの指導を大切にしてほしい。

(評価 B)

◇就学が困難な児童生徒の経済的な支援

教育の機会均等と学力の定着を保証する上でも、経済的な理由によって就学が困難な児童・生徒への支援は欠かせないものであり、今後も継続して支援されることが望ましい。

(評価 A)

◇特別支援教育の推進

発達障がいを抱えた児童・生徒の教育活動を充実させるため、指導者に対する研修会や支援員の配置、更には保護者との連絡・連携を密にして適切に対応している。

(評価 A)

◇開かれた学校づくりの推進

学校経営支援事業や学校評議員の実効的な活用が図られつつあり、今後の運営に関しての工夫・改善に期待したい。

各学校のPTAの組織を新たな視点で見直し、開かれた学校づくりの一助として活用する方法を検討することも視野に入れてほしい。

(評価 B)

ウ こどもの人権の尊重と安全・安心を守る

この分野では、「子どもの人権の尊重」、「児童虐待防止対策・要保護児童対策の推進」、「地域安全活動の推進」の各施策について事業を実施しています。

◎評価委員からの評価及び意見

●評価

区 分	A 順調	B やや順調	C 努力を要する
施策数	2 施策	1 施策	

●意見

◇子どもの人権の尊重

幼児期からの人権教育は、小・中学校の生活の中での人間関係作りに結びつくことから、更に効果的な指導方法について、検証を踏まえながら探求してほしい。

家庭児童相談室の設置により、問題を抱えた児童・生徒の早期発見と早期の対処・支援は効果を上げており、今後の期待度が大きいとみられる。

(評価 A)

◇児童虐待防止対策・要保護児童対策の推進

虐待や保護を喫緊に必要とする児童を早期発見するため、地域対策会議におけるケース会議や虐待防止相談室を有効に活用し、適切に対応している。

(評価 A)

◇地域安全活動の推進

各種訓練は継続的な実施によって成果が生じてくるものであり、更に実施方法の工夫や内容の充実に努めていくことが大切である。

(評価 B)

エ 子どもが心身ともにすくすく育つ

この分野では、「健康支援の推進」、「教育環境の整備」、「次世代の親の育成」、「家庭・地域における子育て支援の推進」、「子どものための保育サービスの推進」、「支援が必要な子どもへの対応」の各施策について事業を実施しています。

◎評価委員からの評価及び意見

●評価

区 分	A 順調	B やや順調	C 努力を要する
施策数	3 施策	3 施策	

●意見

◇健康支援の推進

幼児期における望ましい生活習慣の指導は、その後の生活習慣の形成に大きく影響することから、重要な指導の一つであり、今後もそれらの指導に努めてほしい。

(評価 A)

◇教育環境の整備

各施設において、遊びを通しての「学ぶ態度の育成」は成果を上げつつある現状である。特に体験学習は1施設平均6.6回に上っているが、更なる充実を期待したい。

職員の資質向上は、様々な研修と合わせて、職員同士が切磋琢磨する心構えも大切であることから、職員の意識改革にも努めてほしい。

(評価 B)

◇次世代の親の育成

幼少期であるからこそ、世代間交流が効果的であり、今後も老人ホームに限らず各町内会等の組織との交流も検討してほしい。

(評価 A)

◇家庭・地域における子育て支援の推進

保育サービスの柔軟な対応と保育対象者の拡大や支援内容の充実が図られており、今後の継続が望まれる。

(待機児童を無くすためには施設面の確保が前提であり、難しい側面もあるが、極力ゼロを目指すよう努力をお願いしたい。)

(評価 B)

◇子どものための保育サービスの推進

「少子化対策や働く場所の確保」のためには、保育サービスは欠かせない制度であり、法的にも定められていることから、更なる充実が求められる。

市としての事業展開は適切に実施されていると認められる。

(評価 B)

◇支援が必要な子どもへの対応

障がい児に対する手厚い対応がなされており、今後もこの体制の継続が強く望まれる。

(評価 A)

オ 安心してのびのびと産み育てられる環境をつくる

この分野では、「子育てしやすい環境づくりの推進」、「生活環境の整備」、「ひとり親家庭の自立支援」の各施策について事業を実施しています。

◎評価委員からの評価及び意見

●評価

区分	A 順調	B やや順調	C 努力を要する
施策数	1 施策	2 施策	

●意見

◇子育てしやすい環境づくりの推進

子育て中の家庭に対する支援が適切に行われており、またニーズに応じた臨機応変な対応が施されている。

本事業内容の理解のための広報活動も充実しつつある。

(評価 B)

◇生活環境の整備

子どもや子育て家庭に配慮した、利用しやすく安全である施設設備の整備は、利用者の増加やひいては安心感のある子育てと子供の健やかな成長に結びつくことから、今後の継続が望まれる。

(評価 A)

◇ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭の子どもの健やかな成長と将来に向けての基盤づくりには不可欠な事業であり、今後も継続が望まれる。

(評価 B)

カ 教育行政推進体制の充実

この分野では、「教育委員会活動の充実」、「開かれた教育行政及び子育て支援の推進」の各施策について事業を実施しています。

◎評価委員からの評価及び意見

●評価

区 分	A 順調	B やや順調	C 努力を要する
施策数		2 施策	

●意見

◇教育委員会活動の充実

教育委員による学校訪問や各種会議等への出席が計画的に行われており、市内の教育行政の実態把握に積極的に努めつつ、各種案件の審議について適切に実施されている。

今後も、実効性のある教育行政の施策に期待したい。

(評価 B)

◇開かれた教育行政及び子育て支援の推進

開かれた教育委員会として、本教育委員会の施策の公表及び情報提供、更には市民からの意見聴取等を積極的に行っており、その体制の継続が望まれる。

(評価 B)

事務事業評価の判断基準

重点施策評価一覧

重点施策評価シート

事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A	期待通り	<ul style="list-style-type: none"> ○目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ○目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判定する。 A:達成率95%以上 B:達成率80%以上95%未満 C:達成率80%未満 ○目標値が設定されていない場合は、実績・成果指標は良い方向に向かっているか、施策の進捗状況等を総合的に判断して上記に準じて判定する。
		B	概ね期待通り	
		C	期待を下回る	
必要性	事業ニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	増加		○最近の事業を取り巻く状況(法制度改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施後のニーズに変化があるか
		横ばい		
		減少		
	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	余地なし		○市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 ○市の関与の度合いを縮小し、民間(NPOを含む)へ移行することは可能か。
		余地あり		
効率性	効率性を高める余地は無いか(効率的に実施できたか)	余地なし		○投入資源(予算・人員)を縮減することは可能か。 ○効率的な執行を工夫できる余地はないか。
		余地あり		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	余地なし		○事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 ○受益者負担を求めている、または求めている状況が適切であるか。
		余地あり		
評価委員会の意見	*ABCによる達成度の評価は評価委員の協議による	A	順調	A 目標どおり又はそれ以上に達成している場合(達成度が95%以上)
		B	やや順調	B 概ね目標どおり達成している場合(達成度が80%以上)
		C	努力を要する	C 目標に達していない場合(達成度が80%未満) ※目標値を設定していない場合は、指標の推移、施策の進捗状況等を総合的に判断して評価する。

平成28年度実施事業 教育委員会重点施策評価一覧

分野	ページ	重点施策 (取りまとめ課)	評価	事業名
1 教育施設等の整備・充実	16	(1) 教育施設の整備・充実 (教育総務課)	A (自己評価) (B)	ア 学校施設の整備事業
				イ 防災拠点としての学校機能充実
	17	(2) 安全・安心な教育環境の確保 (学校教育課)	A (自己評価) (A)	ア 教育環境の安全性の確保
				イ 防災教育の推進
				ウ 子どもサポーターの推進
				エ 郷土を学ぶ「ふるさと学習」の推進
				オ 放射性物質除染対策事業の推進
			カ 給食の安全性の確保対策	
			キ 放射線教育の充実	
2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進	18	(1)安全・安心な教育環境の整備 (学校教育課)	A (自己評価) (A)	ア 学校安全支援体制の確立
				イ 計画的な学校施設耐震化事業
				ウ 校舎や屋内運動場等の整備事業
				エ 安全教育の推進
				オ 学校施設設備の維持管理事業
				カ 学校情報セキュリティ対策の推進
	19	(2)確かな学力を育む学校教育の充実 (学校教育課)	B (自己評価) (B)	ア 学力向上の推進
				イ 少人数教育の推進
				ウ 体験学習の推進
				エ 英語教育の推進
				オ ICT教育の推進
				カ キャリア教育の推進
				キ 環境教育の推進
	20	(3)豊かな心を育む学校教育の充実 (学校教育課)	B (自己評価) (B)	ア ふるさと教育の推進
				イ 道徳的実践力の育成
ウ 心の教室相談員支援事業				
エ 不登校児童生徒支援事業				
オ いじめ対策事業				
			カ 人権教育の推進	
			キ 学校図書の実践と読書活動の推進	
			ク 小・中学校楽器整備及び器楽合奏振興事業	
			ケ 研修バス活用事業	

平成28年度実施事業 教育委員会重点施策評価一覧

分野	ページ	重点施策 (取りまとめ課)	評価	事業名
2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進	21	(4)健やかな体を育む学校教育の推進 (学校教育課)	B (自己評価) (B)	ア 食育の充実
				イ 学校給食管理事業
				ウ 学校保健安全の推進
				エ 健康教育の推進
				オ 学校体育の推進
	22	(5)就学が困難な児童生徒の経済的な支援 (教育総務課)	A (自己評価) (A)	ア 就学援助事業
				イ 奨学資金の給与事業
	23	(6)特別支援教育の推進 (学校教育課)	A (自己評価) (A)	ア 特別支援教育支援員配置事業
				イ 特別支援教育の推進
				ウ 適正就学対策事業
	24	(7)開かれた学校づくりの推進 (学校教育課)	B (自己評価) (B)	ア 学校評議員制度の推進
				イ 「まちの先生」活用事業
ウ 特色ある学校づくりサポート事業				
エ 学校経営支援事業				
オ 学校教育等の質的向上と発展を図るための教育研修機関の整備推進				
3 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る	25	(1)子どもの人権の尊重 (こども課)	A (自己評価) (A)	ア 人権教育の推進
				イ 様々な課題を抱える子どもの支援・相談体制
	26	(2)児童虐待防止対策・要保護児童対策の推進 (こども課)	A (自己評価) (A)	ア 要保護児童対策地域協議会
				イ 児童虐待防止相談室の設置・活用
	27	(3)地域安全活動の推進 (こども課)	B (自己評価) (B)	ア 公立施設における防犯訓練等の実施
				イ 交通安全教室の開催
4 子どもが心身ともにすくすく育つ	28	(1)健康支援の推進 (こども課)	A (自己評価) (A)	ア 運動習慣の定着
				イ 食材検査
	29	(2)教育環境の整備 (こども課)	B (自己評価) (B)	ア 知的発達の促進
				イ 豊かなこころと健やかなからだの育成
				ウ 公立施設における開かれた園づくりの推進
				エ 職員研修の充実
	30	(3)次世代の親の育成 (こども課)	A (自己評価) (B)	ア おとしよりとのふれあい事業

平成28年度実施事業 教育委員会重点施策評価一覧

分野	ページ	重点施策 (取りまとめ課)	評価	事業名
4 子どもが心身ともにすくすく育つ	31	(4) 家庭・地域における子育て支援の推進 (こども課)	B (自己評価) (B)	ア 子育て支援センター事業
				イ ファミリー・サポート・センター事業
				ウ 放課後健全育成事業
				エ 放課後子ども教室推進事業
				オ 病後児保育事業
				カ 一時保育事業
				キ 幼稚(こども)園における預かり保育
	32	(5) 子どものための保育サービスの推進 (子ども課)	B (自己評価) (B)	ア 通常保育事業
				イ 低年齢児保育事業
				ウ 延長保育事業
エ 地域型保育事業				
33	(6) 支援が必要な子供への対応 (こども課)	A (自己評価) (A)	ア 認可保育所における障がい児の受け入れの実施	
			イ 放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れの実施	
5 安心してのびのびと産み育てられる環境をつくる	34	(1) 子育てしやすい環境づくりの推進 (こども課)	B (自己評価) (B)	ア こども医療費助成事業
				イ 子育てしやすいまちづくりについての啓発
				ウ 幼児期の教育・保育環境の整備(こども園含む)
				エ 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の整備
	35	(2) 生活環境の整備 (こども課)	A (自己評価) (A)	ア 安心して利用できる屋内遊び場の整備
				イ 子どもにやさしい施設整備
	36	(3) ひとり親家庭の自立支援 (こども課)	B (自己評価) (B)	ア 児童扶養手当
イ 母子福祉資金貸付制度の周知				
ウ ひとり親家庭医療費助成事業				
6 教育委員会体制の充実	37	(1)教育委員会活動の充実 (教育総務課)	B (自己評価) (B)	ア 教育委員会の円滑な業務執行
	38	(2)開かれた教育行政及び子育て支援の推進 (教育総務課)	B (自己評価) (B)	ア 市民の意見等を取り入れた教育行政の推進
				イ 教育委員会情報の公開推進
				ウ 教育懇談会の開催
エ 教育行政の点検・評価の推進				

【重点施策評価シート】

分野		1 教育施設等の整備・充実					
「点検・評価」対象重点施策		(1) 教育施設の整備・充実		担当課(取りまとめ課)		教育総務課	
事業の目的							
児童生徒などが安全に学校生活を送るための学校施設整備事業及び防災拠点としての学校施設の機能を充実させる。							
平成28年度の主な事業の実績と成果		事業コスト (H27決算額) 878,362 千円		事業コスト (H28決算額) 25,223 千円		H29予算額 45,157 千円	
<p>【小・中学校管理運営事業(学校維持補修工事)】■事業費 25,223千円 ○大森小プールサイド改修工事 1,976千円 クラック等の破損部を修繕、塗装(大プール109㎡、小プール42.8㎡)</p> <p>○仁井田小給食室床改修工事 4,428千円 調理室(22㎡)複層ビニール床シート貼り、水性硬質ウレタン塗装 検収室・倉庫(29㎡)エポキシ樹脂塗装</p> <p>○長沼東小昇降口庇改修工事 6,966千円 軒裏の欠損部モルタル補修、リシン吹付、庇塗膜防水</p> <p>○第二中プールろ過機改修工事 6,588千円 ステンレス無塗装 砂ろ過仕様 水張面積 395㎡。平成29年度7月から使用開始。</p>							
事業 の 評 価	区分		判定及び説明・考察				
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)		○学校施設の維持修繕については、予算の範囲で効率的に実施することができた。また、防災拠点としての機能充実については、耐震補強の中で一部実施することができた。		
			概ね期待通り				
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化) なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 増加 □ 横ばい □ 減少		経年劣化等による施設の修繕等は今後、増加するものと見込まれる。また、引き続き防災拠点としての施設の機能充実を図る必要がある。		
			■ 余地なし □ 余地あり				
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし □ 余地あり		施設の維持・管理については、修繕の緊急度、必要性等を勘案し、効率性を図っている。		
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし □ 余地あり		施設の維持・管理等については、営繕調査を行い緊急度、必要性等を考慮しており、公平性は保たれている。		
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		児童・生徒のために安全で安心な学校施設を維持・管理するために、営繕調査を継続し、防災拠点としての災害等に対応できる施設の機能充実を図る必要がある。					
評価委員会の意見		A (昨年度A)		営繕調査を実施することによって、今後も安全・安心な学校施設の維持管理に努めてほしい。 防災拠点としての機能を果たすため、設備面(シャワーの設置等)の充実を更に検討してほしい。			
		順調					

【重点施策評価シート】

分野		1 教育施設等の整備・充実			
「点検・評価」対象重点施策		(2)安全・安心な教育環境の確保		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課
事業の目的					
児童生徒への防災教育と教職員の減災に対する意識向上を図り、災害時における対応能力を高める。さらに、児童生徒に安全・安心な食材を提供することにより、児童生徒が安心できる教育環境を確保する。					
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	31,368 千円	事業コスト (H28決算額)	29,833 千円	H29予算額 33,402 千円
<p>【教育環境の安全性の確保】■事業費 0千円 ○各学校の置かれている状況をふまえて、学校安全計画や危険等発生時対応要領を改訂するとともに、避難訓練等を実施した。</p> <p>【防災教育の推進】■事業費 0千円 ○防災教育をすべての学校で実施した。</p> <p>【子どもサポーターの推進】■事業費 5,359千円 ○心の教室相談員やスクールカウンセラー及び緊急時スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、継続的に心のケアを行った。児童生徒の相談件数は延べで年間5,000件弱となっている。</p> <p>【郷土を学ぶ「ふるさと学習」の推進】■事業費 1,649千円 ○郷土理解教育を進めるための副読本「わたしたちの須賀川」を配付し、社会科、理科、総合的な学習の時間等で身近な教材として活用した。</p> <p>【給食の安全性の確保対策】■事業費 22,825千円 ○市内小・中学校の全23調理場に1台ずつ簡易放射能測定器を配置し、安全な給食を提供するために給食食材放射性物質検査を実施することで、内部被ばくの防止と不安の払拭に努めた。</p> <p>【放射線教育の充実】■事業費 0千円 ○すべての小中学校で放射線教育を実施した。また、指導者を対象とした研修会を開催し、放射線教育の指導力向上を図った。</p>					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度A)		○防災教育はすべての学校で実施されており、各教科、特別活動と関連して指導できるように教育課程にも位置づけられている。 ○スクールカウンセラー及び心の教室相談員による児童生徒の相談件数などから、各小中学校においては児童生徒の心のケアが進められている状況がうかがえる。また、H26から配置したスクールソーシャルワーカーによる支援件数が倍増しており、今後も増加するものと予想できる。 ○ふるさと読本を各学校に配付し、社会科、理科、総合的な学習の時間等で身近な教材として効果的に活用されている。 ○学校給食による児童・生徒の内部被ばく防止と、保護者に対する不安の払拭に有効な事業であり、学校給食を安心・安全に提供することができている。 ○すべての小中学校において放射線教育が実施されており、また、指導者を対象とした研修会を開催し、放射線教育の指導力向上を図ることができた。	
	期待通り	期待通り			
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	防災意識の高揚と、自他の安全を守るための知識や行動力、判断力は生涯にわたって養われるべき資質である。また、震災による物理的な教育環境への影響は減少してきても、ストレスや友人関係の変化、家族関係のバランスが崩れてしまうなど、震災の影響を今後もうける児童生徒の存在が予想される。さらに、カウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を必要としている児童生徒、保護者が増えていることから今後も配置が必要である。
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□ 余地あり	児童生徒の安全確保は学校の最優先課題であり、児童生徒の生命を守るために市が関与していくことは妥当である。また、児童生徒の心のケアについても、学校の最優先課題の一つであり、震災で大きな被害を受けた本市が積極的に関与していくことは妥当である。給食の安全性の確保についても、実施者である市が関与することは妥当である。	
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	□ 余地あり	心のケアは、十分な時間と場所を確保することが必要な支援であり、効率性を求める余地は無い。給食食材検査機器の設置については、市内小・中学校、学校給食センターの全23調理場ごとに1台ずつの配置であるため妥当であり、また、検査にはそれぞれ半日(午前中)を要するため、委託が妥当である。	
	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□ 余地なし	■ 余地あり	スクールカウンセラーも心の教室相談員も配置されていない小学校があり、中学校配置のスクールカウンセラーが対応した事例もある。カウンセリングを希望する児童生徒がいるにもかかわらず、適時に実施しなければ公平性という点で見直す必要があると考える。	
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		大規模災害を想定した避難方法については各学校の置かれている現状により異なるため、避難訓練の結果を評価し、それぞれの学校に応じた避難マニュアルの改善を図る。子どもサポーターの推進については、県事業のスクールカウンセラーの機能を補完する意味でも、市内小学校でのニーズの動きをふまえながら、心の教室相談員を小学校を中心に新たに配置することも視野に検討する必要がある。さらに、児童生徒・保護者ともに、周囲のサポートを必要とするケースが増加傾向にあることから、引き続きスクールソーシャルワーカーの配置を県に要望したい。給食の安全性の確保対策については、本施策の実施により児童・生徒の学校給食による内部被ばくの防止と保護者の安心のためには必要不可欠である。今後も本施策を継続し、学校給食の安全・安心な提供に努めていきたい。			
評価委員会の意見		A (昨年度A)	人的・物的配置が適正に行われており、その活用も十分に図られている。 災害発生時における、児童・生徒を保護者に引き渡す「引き渡し訓練」については今後、検討する余地があると思われる。		
		順調			

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進				
「点検・評価」対象重点施策		(1)安全・安心な教育環境の整備		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課	
事業の目的						
地域における学校安全支援体制の強化、通学路の安全点検、不審者等による被害防止、交通事故防止や学校等事故防止、学校施設の耐震化などの安全・安心対策を進め、学校等の本来の教育機能が発揮できる環境を整備する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	1,873 千円	事業コスト (H28決算額)	2,439,621 千円	H29予算額	687,585 千円
<p>【学校安全支援体制の確立】■事業費 378千円 ○新入学児童への防犯ブザーの貸与、こども110番の家の設置、通学路安全プログラムの実施により事故防止に努めた。 【計画的な学校施設耐震化事業】■事業費 947,410千円 ○長沼小学校校舎耐震補強工事（I期）、小学校屋内運動場耐震工事8校、中学校屋内運動場耐震工事2校の補強工事を実施した。 【校舎や屋内運動場等の整備事業】■事業費 1,412,318千円 ○稲田小学校舎改築工事、第二中学校舎増築工事、第二小プール改築工事などを改築工事を実施した。 【安全教育の推進】■事業費 0千円 ○学校安全計画を策定するとともに、全ての小学校で交通安全教室を、学校の状況に応じて防犯教室を実施し、安全教育に対する意識の向上を図った。 【学校情報セキュリティ対策事業】■事業費 2,866千円 ○情報セキュリティポリシーに則り、情報資産の取り扱いについて実施手順書に基づいて行動することの重要性が浸透された。</p>						
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度A)		<p>○実被害は0であり、学校を中心とした取組は効果があった。 ○交通安全教室はすべての学校で実施されており、児童生徒の実態に応じて実施されている。防犯教室についても、学校の実態に応じて実施するなど、計画的に実施されており、各学校の安全教育に対する意識は高まっている。 ○情報セキュリティポリシー策定後4年が経過し、情報セキュリティポリシーに則り、情報資産の取り扱いについて実施手順書に基づいて行動することの重要性が浸透してきた。 ○小中学校の屋内運動場10校の耐震補強工事を実施したことにより屋内運動場については、耐震化率が100%となった。</p>		
		期待通り				
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	子どもを取り巻く環境は近年悪化し、不審者情報の件数は毎年10件前後報告されており、この事業に対するニーズは高い。また、自他の安全を確保するための知識や技能、態度は生涯にわたって養われるべき資質であり、学齢期にその基盤を身に付けることは重要である。さらには、セキュリティポリシー策定後4年が経過し、手順書に従って情報資産を取り扱う意識が高まってきているが、教職員の異動があり研修機会が必要である。			
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	須賀川市震災復興計画や須賀川市教育振興基本計画に安全教育の推進や耐震補強の推進を盛り込んでおり、市の積極的な関与が必要である。また、各小中学校が保有する情報資産は市民から提供されたものであり、その保護については市が関与するのは妥当である。			
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	教職員異動による各学校の組織体制が変化してきており、セキュリティ監査の結果から、市内小中学校の全職員に対する情報セキュリティ研修会が必要となっており、効率性を求める状況にはない。			
	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	防犯ブザーは市内小学校の新入学児童全員に貸与している。また「こども110番の家」についてはすべての小中学校区で設置を依頼しており、公平性は確保されている。情報セキュリティ対策についても、全小中学校を対象としており事業の効果は公平である。			
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		安全教育の推進については、各教科、特別活動など関連領域との調整を図り、交通安全や生活安全に関する事項を学校安全計画や各種指導計画に確実に位置付け、学校の教育活動全体を通じて安全教育に取り組み、事故の絶無をめざす。情報セキュリティ対策については、個人情報の保護及び情報資産の安全な活用は学校運営上重要な課題であり、それを取り扱う教職員の情報セキュリティ意識の向上と情報セキュリティポリシーに基づいた行動の定着を図ることが必要である。平成28年度は情報漏えいに関わる事故は発生しなかったため、今後も事故発生防止のため教職員の意識の向上を図っていきたい。 また、学校施設の耐震化については多額の財政負担が伴うため、国の補助金などを動員しながら事業手法を検討していきたい。				
評価委員会の意見		A (昨年度A)	教職員及び児童・生徒への安全・安心に対する啓発教育や施設設備面での改築・耐震補強工事が適正に行われている。 今後も今の水準を継続してほしい。			
		順調				

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進			
「点検・評価」対象重点施策		(2) 確かな学力を育む学校教育の充実		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課
事業の目的					
次代を担う子どもたちが、変化の激しいこれからの社会に的確に対応し、自己実現を図り続けるために必要とされる「生きぬく力」の育成を目指し、子どもたち一人ひとりが自分の良さを見つけ、豊かな個性を育み、一層の資質・能力の向上が図られるよう、確かな学力を育む学校教育の改善・充実を図る。					
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	113,146 千円	事業コスト (H28決算額)	130,109 千円	H29予算額 160,427 千円
<p>【学力向上の推進】■事業費 5,115千円 ○小学校4年～6年及び中学校1年～3年の各学年において総合学力調査を実施した。</p> <p>【少数教育の推進】■事業費 0千円 ○市内すべての小・中学校で少数数学級を実施し、きめ細やかな指導の充実を図った。</p> <p>【体験学習の推進】■事業費 4,079千円 ○児童生徒の知的好奇心を喚起し、心豊かな子どもの育成を図る体験学習を実施するための移手段であるバスの経費等を負担した。</p> <p>【英語教育の推進】■事業費 29,834千円 ○すべての小学校に1クラス平均35回、中学校に35回英語指導手を派遣し、コミュニケーション能力を高めるための指導を行った。</p> <p>【ICT教育の推進】■事業費 80,650千円 ○平成28年度のコンピューター室活用状況は、小学校が2,243時間、中学校が2,660時間であった。</p> <p>【キャリア教育の推進】■事業費 0千円 ○教育研修センターでキャリア教育講座を実施するとともに、児童生徒の勤労観・職業観形成を目的に社会人等による講演会を実施するための支援をした。</p> <p>【環境教育の推進】■事業費 0千円 ○市内小中学校への訪問や、教育課程編成会議で説明し、学校の教育活動全体を通じて環境教育を実施するよう指導した。</p> <p>【幼小中連携の推進】■事業費 4,917千円 ○教育活動の連続性・一貫性が図られるようすべての幼稚園、小・中学校で連携事業を実施した。また、小中一貫教育の「須賀川モデル」を示し、それを考慮した教育課程編成が行われた。</p> <p>【学校図書館推進】■事業費 5,514千円 ○平成28年度より3中学校区に3名の学校司書を配置し、図書の整備に努めた。</p>					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	<p>B (昨年度B)</p> <p>○総合学力調査では全国平均及び県平均と比べて同程度であった。 ○研修バスを活用した体験活動により知的好奇心を喚起し、心豊かな子どもの育成に資することができた。 ○小学校での外国語活動が好きと回答した児童の割合が75%や、中3の英語でのコミュニケーションへの前向きな回答が59%など、期待どおりの効果をあげている。 ○ICT研修会において学校Webサイトの構築と活用について研修を行うなど、担当者の運用能力を高めることができた。 ○働くことの意義を理解させる学習活動として、職場見学や職場体験をすべての小中学校で実施した。 ○すべての小中学校において、環境教育を教育課程に組み込み計画的に実施している。 ○すべての園、学校において、幼児・児童・生徒の交流活動や教職員の交流を進めることによって、小中一貫教育を実施することへの教職員の意識が高まっている。 ○学校司書の配置により、開館時間の延長や市立図書館との連携も図られるようになり、児童生徒が読書に親しむ機会が増えた。</p>			
		概ね期待通り			
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<p>■ 増加 □ 横ばい □ 減少</p> <p>学力向上に対する保護者や地域のニーズはますます高くなってきており、児童生徒の学力の実態を把握・分析し、より適切な教育を行っていくために必要である。また、国は今後も英語教育を重視していく考えであり、小学校においては平成32年度から3・4年生の外国語活動が年間5時間、5・6年生の外国語活動が年間70時間完全実施となる。中学校においても小学校外国語活動を受けてきた生徒に、更に実践的なコミュニケーション能力の向上が今後も求められており、教育的ニーズは更に高まっている。</p>			
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<p>■ 余地なし □ 余地あり</p> <p>学校教育法で小・中学校の設置を義務付けられた地方公共団体が、児童生徒の学力向上を図ることは当然のことであり、これらの施策は実施すべきものである。</p>			
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<p>■ 余地なし □ 余地あり</p> <p>経年変化をとらえ個に応じた指導を進めるために、小学校4～6年、中学校1～3年の実施は妥当である。</p>			
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<p>■ 余地なし □ 余地あり</p> <p>学校教育は公平が原則であり、学力の育成については公平性が確保されるよう実施している。</p>			
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		<p>総合学力調査は、児童生徒の学力の実態を把握し、各学校が学力向上策を講じるためにも必要である。また、小学校外国語活動が5・6年生で年間35時間実施されていることから、より実践的なコミュニケーション能力を身に付けていくため、英語指導助手の増員を検討する必要がある。中学校では、小学校の基礎の上に更に能力の向上が求められることから、小中学校教員の実践的指導力を高める意味でも英語指導助手の活用は不可欠である。幼小中連携について、次年度は各中学校区において「小中一貫教育グラントデザイン」をもとに9年間で目指す児童生徒像を共有し、それぞれの教育課題の解決や教育目標の実現に向けた取組を推進しており、教育委員会としては、各学校の取組への交付金の交付や指導・助言、推進委員会の開催、先進地視察を行い、基盤固めを図っていくこととしたい。学校司書については、今後全中学校区に配置し、「読書センター」、「学習・情報センター」としての機能を高め、さらには「心の居場所」として活用を図っていきたい。</p>			
評価委員会の意見		<p>B (昨年度B)</p> <p>各種事業や施策については、適切に実施されている。児童・生徒の学力向上については、直接指導に当たる指導者や指導者に対する管理職の指導も大切な要素であることから、各種研修や管理職からの指導の充実にも期待したい。環境教育については、その具体的な成果を明記することによって、一層の理解が図られると思われるため、検討願いたい。</p>			
		やや順調			

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進				
「点検・評価」対象重点施策		(3)豊かな心を育む学校教育の充実		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課	
事業の目的						
ふるさと教育や道徳教育の充実、読書活動の推進などにより、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育成する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	15,152 千円	事業コスト (H28決算額)	18,098 千円	H29予算額	19,720 千円
<p>【ふるさと教育の推進】■事業費 2,033千円 ○市内全小小学3・4年生の社会科副読本及び中学校1年生の社会科や理科、総合的な学習の時間などにおけるふるさと学習副読本を作成し、配付することでふるさと教育の推進を図った。</p> <p>【道徳的実践力の育成】■事業費 0千円 ○道徳的実践の指導と、「道徳の時間」の関連を図り、道徳的価値を主体的に自覚できる道徳教育の推進を図れるよう支援を行った。</p> <p>【心の教室相談員支援事業】■事業費 5,359千円 ○スクールカウンセラー配置の有無に関わらず、特に必要とされる小・中学校に、児童生徒が悩みを気軽に話せる現職教員以外の相談員を配置した。</p> <p>【不登校児童生徒支援事業】■事業費 4,586千円 ○指導員3名ですこやかに教室を運営。学校訪問による適応指導教室への通級呼びかけや、適応指導教室での学習活動の工夫を行った。また全小中学校でQ-U心理検査を実施した。</p> <p>【いじめ対策事業】■事業費 237千円 ○いじめ対応に関する研修会の開催や、心の教室相談員・スクールカウンセラーの配置による教育相談体制を充実させた。</p> <p>【人権教育の推進】■事業費 0千円 ○人権尊重の理念に対する理解を深め、男女が共に生き、共に学ぶことの大切さを実感できるよう、人権教育の充実のため各学校に対して支援を行った。</p> <p>【小中学校楽器整備及び器楽合奏振興事業】■事業費 5,883千円 ○県大会以上の音楽大会に出場する学校への出場報償支給と年次計画に基づき、該当校に楽器を購入することで、楽器整備の充実を図った。</p>						
区分		判定及び説明・考察				
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	<p>B (昨年度B)</p> <p>概ね期待通り</p> <p>○ふるさと読本は、ふるさと教育の身近な教材として活用されており、郷土の理解や郷土愛を育む教育資料として有効である。 ○指導訪問した学校で道徳の授業が実施され、参観後の話し合いにおいて学校の実態に応じた具体的な指導ができた。 ○心の教室相談員は、県からスクールカウンセラーが配置されていない小学校においては、十分な成果をあげている。 ○家に引きこもる不登校生徒を数多く本事業の対象にすることができ、進学等を支援することができた。 ○各小中学校では、「いじめ防止基本方針」を策定し取り組んでおり、いじめ対策組織の一員としてスクールカウンセラーや心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーがその任を担っている。 ○すべての小中学校で人権教育は実施された。 ○各種音楽大会で上位の成績を収める学校が増えてきており、本事業による成果が見られる。</p>			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<p>■ 増加 □ 横ばい □ 減少</p> <p>自分が住んでいる郷土を知る学習を通して、郷土への理解や郷土愛が育まれるような郷土理解教育の必要性は非常に高い。また、さまざまな要因により、人間関係がうまく築けない児童生徒が多く、心の教室相談員による支援のニーズも高い。</p>			
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<p>■ 余地なし □ 余地あり</p> <p>事業の着実な取り組みを求めるためには、指導監督の立場にある教育委員会の関与が妥当である。学校の設置者として、学校での集団不適応及び問題行動の未然防止・解消のための有効な手段として不可欠であり、見直す余地はない。</p>			
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<p>■ 余地なし □ 余地あり</p> <p>一人ひとりの悩みや不安等にきめ細かく対応していくことが求められており、効率化を目指すことは適当でない。</p>			
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<p>□ 余地なし ■ 余地あり</p> <p>心の教室相談員支援事業と不登校児童生徒支援事業は、担任が一人で抱え込まない組織的対応に寄与するものであり、スクールカウンセラーとの兼ね合いやそれぞれの学校の不登校の出現状況等、実態に応じて相談員の配置換えをする必要がある。また、副読本については、市内の全中学校1年生に公平に配付されている。</p>			
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		<p>心の教室相談員支援事業については、児童生徒が置かれた様々な環境の問題が複雑に絡み合っているため、関係機関との連絡・調整をしたり、学校を支援するためにスクールソーシャルワーカーの配置を継続したい。不登校児童生徒支援事業については、家に引きこもっている児童生徒の学習の場、社会との接点の場として活動の充実を図るとともに、不登校児童生徒の学校復帰を目指し、在籍校の職員やカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員との連携を密にした活動を行っていく。いじめ対策事業については、全教職員が組織的に「いじめの未然防止、早期発見、早期対応」ができるよう、研修会の開催や内容の充実を図るとともに、相談体制の整備等の支援を図ってきたい。</p>				
評価委員会の意見		<p>B (昨年度B)</p> <p>やや順調</p> <p>心の教育の充実や不登校・いじめ防止対策等、多岐にわたって対応がなされている。今後も、各校の教職員の機敏な対応と合わせて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員との連携・活用を図り、いじめ等の早期発見・未然防止に努めてほしい。 道徳教育等の時間において、人権擁護委員等の外部人材の活用も効果をもたらすと考えられるため、検討する余地があると思われる。</p>				

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進			
「点検・評価」対象重点施策		(4) 健やかな体を育む学校教育の推進		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課
事業の目的					
児童生徒の望ましい食習慣の形成、体力と運動能力の向上を図り、心身ともに健康で健やかな体を育む。					
平成28年度の主 な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	123,238 千円	事業コスト (H28決算額)	125,383 千円	H29予算額 137,650 千円
<p>【食育の充実】■事業費 0千円 ○毎月19日の食育の日に、和食を給食で提供するとともに、食に対する関心を高めるための給食時の校内放送用資料を作成した。</p> <p>【学校給食管理事業】■事業費 82,159千円 ○調理員等の細菌検査を毎月実施するとともに、調理員研修会を年3回開催した。また、学校給食施設等訪問指導をローテーションで実施した。</p> <p>【学校保健安全の推進】■事業費 35,301千円 ○児童・生徒及び教職員の定期健康診断や、児童・生徒を対象に思春期性教育事業の実施により、児童・生徒の健康状態が把握でき保健指導につなげることができた。</p> <p>【健康教育の推進】■事業費 0千円 ○保健主事を中心に学校医と連携して学校保健委員会を開催し、養護教諭の専門性を生かした健康教育、保健指導を行った。</p> <p>【学校体育の推進】事業費 7,923千円 ○水泳交歓会や陸上交流大会、さらには中学校体育大会の上位大会出場者への支援を行った。</p>					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)		○「食育の日」に和食を使った献立を取り入れることで、給食を生きた教材として食に関する指導に活用できるようにした。 ○食中毒等の事故の発生は無く、予定通り給食を提供することができた。また異物混入事故の発生件数が増加したことから、給食施設を訪問し調理員への直接指導と、研修会で全体指導するなど再発防止に努めた。 ○健康診断等の実施により、児童・生徒等の健康状態の把握ができ、保健指導につなげることができている。 ○保健主事を中心に学校医と連携して学校保健委員会を開催するなど組織的に取り組んでおり、養護教諭の専門性を生かした健康教育、保健指導の成果が見られた。 ○小学生が一堂に会する水泳交歓会や陸上交流大会、競技スポーツに取り組む中学生の大会出場を支援することは、運動に取り組む意欲の向上につながっている。	
		概ね期待通り			
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 研修会は、安全・安心な学校給食の提供は欠かせないものであり、危機管理意識の高揚をはじめ調理員の資質の向上を図るためには、定期的な開催が必要である。健康診断については、学校保健安全法に基づくものであり、毎年度定期に児童・生徒等の健康状態を把握することは、健康で豊かな学校生活を送るうえで必要である。			
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	健康診断の一部や細菌検査等は、医師、専門機関への委託事業であり、現在の実施方法が妥当である。給食を核とした食育の推進や、給食の衛生・安全面の確保から現在の実施方法が妥当である。	
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	市内のすべての小・中学校を対象としており、公平性は保たれている。ただし、全小中学校に栄養職員が配置されていないことから、栄養指導を含めた食育の指導に学校間で差がみられる。	
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		「食育」は学校での教育の一部ではあるが、家庭・地域・学校が連携して取り組める環境整備が必要であると考えられる。同時に今後「すかがわ産地デー」を再開できるよう食の安全性や地場産食材の情報を給食だよりなどで周知し、保護者の理解を図りながら地産地消を推進していく予定である。また、健康教育の充実のために、学校における健康教育、保健指導は継続して指導を行っていく必要があり、小中一貫教育の中で、中学校区として家庭や地域と連携した取り組みを行っていく必要もある。学校体育の推進では、運動能力の低下や肥満傾向の児童の増加が社会的に大きな問題になっている現在、子どもに運動をする機会を提供することが必要である。			
評価委員会の意見		B (昨年度B) やや順調	給食を活用した食育指導は効果的であり、和食・洋食を問わずバランスのとれた食物摂取の大切さを継続して理解させてほしい。 体力の向上や健康の維持管理についても繰り返しの指導を大切にしてい		

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きる力を育む学校教育の推進				
「点検・評価」対象重点施策		(5) 就学が困難な児童生徒の経済的な支援	担当課(取りまとめ課)	教育総務課		
事業の目的						
経済的理由により小・中学校に就学することが困難と認められる児童生徒の保護者への学用品費や学校給食費の支給と、大学などに在学している者に対し、奨学金を給付し教育の機会均等を図る。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	76,089 千円	事業コスト(H28決算額)	75,116 千円	H29予算額 77,979 千円	
<p>【就学援助事業】■事業費 66,596千円 ○経済的理由で就学が困難な児童・生徒をもつ保護者に対し、就学費用の一部を助成した。 認定児童生徒 ・小学校 351人(うち被災による認定者20人)、扶助費25,990千円 ・中学校 282人(うち被災による認定者19人)、扶助費40,606千円</p> <p>○新入学児童については、各学校の入学説明会に市職員が出向き、制度について説明するとともに、その他の学年については、毎年2月頃にチラシを配布しており、援助が必要な保護者への周知をしている。</p> <p>【奨学資金給与事業】■事業費 8,520千円 ○能力があるにもかかわらず経済的理由により、就学が困難な大学生や高校生(既給付決定者のみ)に奨学金を給付した。 給与者数 高校生(月額 1万円) 1人(継続 1人) 給与額 120千円 大学生(月額 5万円) 14人(新規 3人、継続 11人) 給与額 8,400千円</p>						
事業 の 評 価	区分		判定及び説明・考察			
	有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度A)	○新入学児童の保護者への説明と、チラシ配布により周知を図っており、支給対象保護者(認定児童生徒)全員に就学援助費が支給されていると考えられる。 ○経済的理由により就学困難な大学生等に対し、奨学金を給付することにより修学の機会均等を図るうえで成果があった。		
			期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	就学援助については、認定件数が前年度に比べ微減となっているものの、ここ数年については、小学校では若干減少傾向にあり、中学校では、最近2年間は横ばいであるものの、微増傾向となっている。また、奨学資金給与については、本年度の申請者数は減少しているが生活や家庭環境等の変化により変動が見込まれる。			
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	就学援助事業は平成19年度に認定基準を定めて実施してきており、その後、平成25年8月に生活保護基準の見直しがあったが、その際も、本市では影響がないよう見直し前の基準を用いることとしている。また、奨学資金給与事業については、高等学校長からの推薦に基づき、選考委員会での審査を経て選定されているなど効率性がある。			
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	就学援助事業は、認定基準(所得基準)を定め全児童生徒の保護者に周知している。また、奨学資金給与事業は、県内の高等学校25校に募集案内を送付しているほか、市広報紙やホームページにも募集記事を掲載し、広く案内しており公平性は確保されている。				
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針	就学援助について、3月に文部科学省において要保護世帯に対する入学準備金について、小中学校入学年度の開始前に支給できるよう改正がなされたことから、本市では、準要保護世帯への入学準備金の小中学校入学前支給についても、今後、調査・研究する。また、奨学資金給与については、基金繰入で対応しており、限られた財源であるため将来的に財源の確保を図っていく必要がある。なお、地域医療を担う公立岩瀬病院の医師を確保するための医学部学生を対象とした特別奨学金については、応募者が全くない状況であることから、周知方法の見直しや関係機関との連携などについて検討の余地がある。				
	評価委員会の意見	A (昨年度A)	教育の機会均等と学力の定着を保证する上でも、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒への支援は欠かせないものであり、今後も継続して支援されることが望ましい。			
		順調				

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進				
「点検・評価」対象重点施策		(6) 特別支援教育の推進		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課	
事業の目的						
一人ひとりの教育的ニーズを把握し、特別な支援を要する児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	40,990 千円	事業コスト (H28決算額)	45,968 千円	H29予算額	53,133 千円
<p>【特別支援教育支援員配置事業】■事業費 45,690千円 ○小・中学校に40人、幼稚園・こども園に8人配置し、71人の対象児童生徒に対応した。 【特別支援教育の推進】■事業費 238千円 ○特別支援教育連絡会を開催し、保護者と学校の連携の重要性を共有化した。また、特別支援教育に対する理解を深めるためのコーディネーター研修会も開催した。 【適正就学対策事業】■事業費 40千円 ○教育支援委員会を2回開催し、70人を対象に検討を行った。また、就学相談を随時受け付け、27人の相談に応じた。</p>						
区分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度A)		○発達障がい児への支援は、社会性の育成が困難である特性から、個別支援の場の確保が必要であり、支援員の配置により対応が可能となっている。 ○研修会での講義等を参考に、各学校において障がい児に対する基本的な支援の在り方を全職員共通の課題として取り組んだり専門機関との連携を図って取り組んだりするなど、支援の充実が図られている。 ○障がいのある幼児児童生徒に対して障がいの種類や程度に応じた就学を検討し、審議結果をもとに教育委員会及び各学校が保護者に就学指導を行うことができた。		
		期待通り				
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	発達障がい児の増加に伴い、一人ひとりの教育的ニーズが多様化し、担任教師一人での対応が難しくなっており、特別支援教育支援員の配置の必要性は非常に高まっている。また具体的な連携の在り方や方向性をそれぞれの立場から話し合う機会として連絡会は重要である。就学への保護者の希望が多様化し、希望校を決めるための情報提供を積極的に実施することが適正就学に必要なこととなり、今後もより一層ニーズが高まることが予想される。	
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	小・中学校の設置者である地方公共団体が実施すべき事業であり、支援員の配置事業は市が主体となって実施していく必要がある。また、障がいのある児童生徒の保護者の意見を尊重しながら、教育委員会が就学先を決定することとなっている。		
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	特別支援教育支援員は対象児の学校(園)生活に合わせた最小限の勤務時間とし、教員免許を有する専門性をもった職員等に対応しており、経費の削減は難しい。また、学校(園)の活動に合わせて勤務時間を変更できるようにし、効果的な活用を可能としている。		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	この事業の対象者は、支援を必要とする一部の児童生徒であるが、この事業によって義務教育の公平性がより保たれるものと考えている。支援員は担当者が配置希望校を視察し、対象幼児児童生徒及び活用計画の説明を受けた上で、配置の必要性を検討して配置している。		
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		通常学級に在籍して、特別な支援が必要と思われる児童生徒は多く、教員及び周囲の児童生徒の戸惑いが見られるため、支援員の増員が必要である。また、特別支援教育関係者の障がいに対する理解と指導力の向上が今後の課題である。就学のための教育相談は早期の実施が必要であり、関係機関と連携し障がい児の情報収集に努めていく。				
評価委員会の意見		A (昨年度A) 順調		発達障がいを抱えた児童・生徒の教育活動を充実させるため、指導者に対する研修会や支援員の配置、更には保護者との連絡・連携を密にして適切に対応している。		

【重点施策評価シート】

分野		2 一人ひとりの個性が輝き、生きぬく力を育む学校教育の推進				
「点検・評価」対象重点施策		(7)開かれた学校づくりの推進		担当課 (取りまとめ課)	学校教育課	
事業の目的						
学校の経営方針や教育活動などに保護者や地域住民の意見を求め、家庭や地域との連携を深めるとともに学校経営の活性化につなげる。また、特色ある教育活動を展開するための事業を実施し教育活動の充実を図る。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	14,818 千円	事業コスト (H28決算額)	14,179 千円	H29予算額	15,474 千円
<p>【学校評議員制度の推進】■事業費 25千円 ○地域の実情に応じた地域とともにある学校づくりを目指して、小・中学校すべての学校で評議員会を組織し、保護者や地域住民の意向を反映させる機会を設けた。</p> <p>【「まちの先生」活用事業】■事業費 100千円 ○各種分野において優れた知識や技術を有する保護者や地域住民をゲストティーチャーや非常勤講師として活用した。</p> <p>【特色ある学校づくりサポート事業】■事業費 2,600千円 ○各学校の地域性を生かした教育や教育課題の解決、教育目標の達成のため、全小・中学校が学力向上や地域学習、体力向上、コミュニケーション能力育成などの教育活動を展開した。</p> <p>【学校経営支援事業】■事業費 0千円 ○校長会を4回開催するとともに管理運営に関する学校訪問も8校で実施し、経営改善のための指導を実施した。</p> <p>【学校教育の質的向上と発展を図るための教育研修機関の整備促進】■事業費 11,454千円 ○教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力の向上を図るとともに、適応指導教室の運営や生活環境の変化等の影響による心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を行った。</p>						
区分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度A)		<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
				概ね期待通り		
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 地域とともにある学校づくりの推進のためには、学校と地域の連携・充実が今後さらに望まれる。まちの先生活用事業及び特色ある学校づくりサポート事業は学校からのニーズが高く、学校経営支援事業も学校のニーズに耳を傾ける機会としても重要性が高まっている。さらに、児童生徒の学力向上対策、生徒指導上の問題行動等の解決に向けて、本市の教職員の資質及び指導力、対応力の向上を図ることは必要である。				
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		すべての事業が学校教育の充実を図るために不可欠であり、いずれも市の関与は妥当である。		
	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		どの事業も余地なしである。学校経営支援事業では、研修充実のために、講師の招聘や機器の準備等の予算措置を検討する必要がある。		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		すべての事業において公平性は確保されており、見直す余地はない。		
		「学校評議員連絡協議会」や「学校評議員懇談会」を開催し、「地域とともにある学校」づくり等の今日的ニーズに対応していきたい。まちの先生活用事業は、地域性をふまえた特色ある取組、児童生徒の学力向上及び体力向上やキャリア教育の面でも有効な事業であるので、さらに充実させる必要がある。特色ある学校づくりサポート事業は、小中一貫教育事業交付金と関連させ、各学校の実施計画の事前提出及び担当者とのヒアリングをより丁寧に行い、事業の有効な予算執行を目指したい。今後も継続事業として事業拡大すべき事業である。学校経営支援事業は、自主的・自律的な学校運営を行う上で、学校のリーダーである校長及び教頭の識見及び資質の向上が重要であるため、一層具体的な指導・助言に努めていきたい。教育研修機関の整備促進については、教育の質的向上と発展に寄与する目的を達成するため、多様化している教育課題に対応できる研修体制の整備が不可欠であり、研修内容の充実を図る必要がある。また、学校の要請に応じた要請訪問を積極的に行っていきたい。				
評価委員会の意見		B (昨年度B) やや順調		学校経営支援事業や学校評議員の実効的な活用が図られつつあり、今後の運営に関しての工夫・改善に期待したい。 各学校のPTAの組織を新たな視点で見直し、開かれた学校づくりの一助として活用する方法を検討することも視野に入れてほしい。		

【重点施策評価シート】

分野		3 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る				
「点検・評価」対象重点施策		(1)子どもの人権の尊重	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
「人権教育・啓発推進法」を総合的かつ計画的に推進するための「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、啓発活動を推進するとともに、相談や保護による支援を継続して取り組む。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	4,905 千円	事業コスト(H28決算額)	5,788 千円	H29予算額 8,445 千円	
<p>【人権教育の推進】■事業費 0円 ○市立幼稚園、こども園、保育所(園)において、幼児の身近な人や友達との関わりを通して、人権尊重の理念に対する理解を深めることにより、人権教育を意識した取り組みがなされた。 【様々な課題を抱える子どもの支援・相談体制】■事業費 5,788千円(家庭児童相談室・児童虐待防止相談室運営事業でまとめて計上) ○家庭児童相談室を設置するとともに、関係機関と連携を図りながら、障がいや養育困難など様々な課題を抱える家庭に対して、適切な支援、相談対応にあたった。</p>						
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度-)	○すべての施設において、人権教育を意識した取り組みがなされた。 ○様々な課題を抱える子ども、家庭に対して、関係機関と連携し、適切に対応することができた。		
			期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	児童の健全な育ちに大きく関わるため、人権教育を意識した取り組みは継続する必要がある。 児童福祉法の改正により、市町村の相談、支援体制の強化が求められており、引き続き迅速かつ的確な対応が必要である。
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□ 余地あり		人権教育の推進については、本市教育振興基本計画にも盛り込まれており、人権尊重の意識の向上は、教育における効果が大きい。 児童福祉法により、市は児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならないと定められている。
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	□ 余地あり		人権教育の推進に当たっては、施設における教育が最も効果的である。 また、支援、相談体制については、適切な人員配置で対応にあたっており、現状手段が適切である。
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	□ 余地あり	人権教育については、すべての幼稚園、こども園、保育所(園)で取り組んでおり公平性は保たれている。 様々な課題を抱える全ての家庭を支援対象としており、公平性は保たれている。
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		施設における指導を通して、互いを思いやり、尊重し、生命や人権を大切にする意欲や態度についての理解を深め、引き続き人権教育を推進する。 家庭環境の複雑化などにより、対応が難しいケースが増加しており、関係機関と連携しながら子どもの人権を尊重し適切な支援及び相談体制を確保する。			
	評価委員会の意見		A (昨年度-)	幼児期からの人権教育は、小・中学校の生活の中での人間関係作りに結びつくことから、更に効果的な指導方法について、検証を踏まえながら探求してほしい。 家庭児童相談室の設置により、課題を抱えた児童・生徒の早期発見と早期の対処・支援は効果を上げており、今後の期待度が大きいとみられる。		
			順調			

【重点施策評価シート】

分野		3 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る				
「点検・評価」対象重点施策		(2)児童虐待防止対策・要保護児童対策の推進	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
児童虐待防止に関する市民の意識の向上を図り、地域、各関係機関と連携し、虐待の早期発見、適切な対応を取ることができるよう取り組む。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	4,905 千円	事業コスト(H28決算額)	5,788 千円	H29予算額 8,445 千円	
<p>【要保護児童対策地域協議会】5,788千円(家庭児童相談室・児童虐待防止相談室運営事業でまとめて計上) ○要保護児童対策地域協議会を設置し、ケース会議を通して、各関係機関が情報共有、連携を図り、効果的な支援を検討することができた。 【児童虐待防止相談室の設置・活用】5,788千円(家庭児童相談室・児童虐待防止相談室運営事業でまとめて計上) ○児童虐待防止相談室を設置し、児童相談員が地域、各関係機関と連携を図りながら、虐待の早期発見、適切な対応、支援にあたった。</p>						
事業の 評価	区分		判定及び説明・考察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度-)	○要保護児童対策地域協議会のケース会議を通して、各関係機関の情報共有が図られ、適切な支援、保護が行われるよう検討することができた。 ○児童虐待に対し、児童虐待防止相談室を設置し、児童相談員が、地域、各関係機関と連携を図りながら対応することができた。		
		期待通り				
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	児童福祉法の改正により、市町村の迅速な対応をとるため、体制の充実が求められている。 要保護児童対策地域協議会ケース会議の開催件数が増加しており、家庭環境の複雑化によりケースが増加しており、1人あたりの対応期間も長期化している。
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		児童福祉法に基づき、市は児童が心身ともに健やかに養育されるよう業務を実施しなければならない。また、児童虐待防止等に関する法律により、市は児童虐待の予防及び早期発見、迅速かつ適切な対応を行わなければならないため、現状手段が妥当である。
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		家庭児童相談室と一体となり、関係機関と連携し、適切な対応が取れるよう体制を整えており、現状手段が適切である。
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	18歳までのすべての児童及びその家庭を対象としており、公平性は保たれている。
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		児童に障がいがあったり、保護者に精神疾患があるなど、複雑な事案が増加しており、引き続き各関係機関と情報共有、連携し、適切な支援を行う。			
	評価委員会の意見		A (昨年度-)	虐待や保護を喫緊に必要とする児童を早期発見するため、地域対策会議におけるケース会議や虐待防止相談室を有効に活用し、適切に対応している。		
			順調			

【重点施策評価シート】

分野		3 子どもの人権の尊重と安全・安心を守る				
「点検・評価」対象重点施策		(3)地域安全活動の推進	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
地域での子どもの安全を守るために、公立施設における防犯対応の充実、子どもの交通安全意識の高揚を図る。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	0千円	事業コスト(H28決算額)	0千円	H29予算額	0千円
<p>【公立施設における防犯訓練等の実施】0千円 ○不審者の侵入を想定した職員の防犯意識及び組織的な機能を高め、災害に備えた情報共有の充実を図るため、避難訓練、防犯訓練や、メール一斉配信による不審者情報の提供を保護者に対し行った。 【交通安全教室の開催】0千円 ○子どもが交通ルールを理解し、交通安全意識を高めるため、保育所、幼稚園等の各施設において交通安全教室を開催した。</p>						
事業の評価	区分		判定及び説明・考察			
	有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	B(昨年度-)	○各施設で避難訓練や交通安全教室を実施し、安全な教育・保育環境の整備と、園児の交通安全に関する意識高揚に努めた。		
			概ね期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	施設の被災もなく、不審者情報もほぼ横ばいで推移しているが、引き続き園児の安全確保に努めなければならない。
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	公立施設の管理者である市が、園児の安全確保を図らなければならない。	
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	関係機関の協力を得て実施しており、効率的に実施できている。	
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	避難訓練は全ての公立施設で実施されているが、防犯訓練・交通安全教室については実施していない施設もあることから、全施設での実施に努めたい。	
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		引き続き避難訓練や交通安全教室を実施し、地域での子どもの安全を守っていく。				
評価委員会の意見		B(昨年度-)	各種訓練は継続的な実施によって成果が生じてくるものであり、更に実施方法の工夫や内容の充実に努めていくことが大切である。			
		やや順調				

【重点施策評価シート】

分野		4 子どもが心身ともにすくすく育つ				
「点検・評価」対象重点施策		(1)健康支援の推進	担当課(取りまとめ課)		こども課	
事業の目的						
幼少期からより良い生活習慣を身に付け、生活習慣病予防の基盤を固め、生涯を通じた健康づくりを推進する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	7,108 千円	事業コスト(H28決算額)	11,729 千円	H29予算額	13,624 千円
<p>【運動習慣の定着】1,084千円 ○公立保育所・こども園・幼稚園において、体力向上を図るため、各施設の教育・保育計画に基づく運動定着のための取り組みを行った。</p> <p>【食材検査】10,645千円 ○内部被ばく防止及び保護者の不安を払拭するため、公立保育所及びこども園の5か所に簡易放射能測定器を配置し、給食実施日の給食食材の放射性物質を測定した。</p>						
事業の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度-)	○各施設において、体操やエアロビ、リトミックなどの取り組みにより園児の体力向上を図るとともに、食材検査を行い安心・安全な給食を提供できた。		
			期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	原発事故に伴う、児童の体力低下や、放射線内部被ばくに対する不安が払拭されない状況にある。
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	効率性	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		公立施設の設置者である市が、運動習慣の定着に取り組むことは、児童に対する効果は大きい。また、給食実施者である市が食材検査を実施することは妥当である。
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		全ての公立施設において、運動習慣の定着と食材検査に取り組んでおり公平性は保たれている。
<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし			<input type="checkbox"/> 余地あり			
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		今後も継続して、子どもの体力向上と、安心安全な給食提供に努める。				
評価委員会の意見		A (昨年度-)	幼児期における望ましい生活習慣の指導は、その後の生活習慣の形成に大きく影響することから、重要な指導の一つであり、今後もそれらの指導に努めてほしい。			
		順調				

【重点施策評価シート】

分野		4 子どもが心身ともにすくすく育つ			
「点検・評価」対象重点施策		(2)教育環境の整備	担当課(取りまとめ課)	こども課	
事業の目的					
就学前児童の発達段階にあわせた環境づくりや体験の機会を設け、教育環境と指導体制の充実に努める。					
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	1,652 千円	事業コスト(H28決算額)	2,172 千円	H29予算額 2,224 千円
<p>【知的発達の促進】 0千円 ○遊びの中で様々な体験を通して、学びに向かう力が育つように、各施設に対して効果的な支援を行った。 【豊かな心と健やかなからだの育成】 427千円 ○食育教室を開催し、望ましい食習慣の育成に努めた。 【公立施設における開かれた園づくりの推進】 13千円 ○説明責任を果たす機会、保護者や地域住民の意向を反映させる機会として学校評議員会を開催した。 【職員研修の充実】 346千円 ○園外研修に積極的に参加し、職員の資質・専門能力の向上に努めた。 【公立施設における社会体験・自然体験の拡充】 1,386千円 ○各施設において、研修バス等を利用し、園外での体験活動を実施した。</p>					
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察		
	有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度-)	○各園での「豊かな心」「健康な体」に関する評価が4以上であり、幼稚園評議員会を開催するなど、地域・家庭に開かれた園運営の改善に努めた。	
			概ね期待通り		
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	遊びの中で、自ら学び、自ら考える力の基礎を育むために、教職員並びに保育士の資質向上を図るなど、教育環境を整備することは、ますます重要になっていく。	
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	着実な取り組みを求めるためには、指導監督の立場にある市の関与が妥当である。	
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	園外活動では、教育委員会の研修バスや、安価な福祉バスを利用して経費削減に努めており、効率性を高める余地はない。	
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すべての幼稚園・こども園・保育所で取り組んでおり、公平性は確保され、見直す余地はない。
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		幼稚園教育要領並びに保育所保育指針が平成30年度から改定実施されることから、各施設が幼児に「学びに向かう力」をつけさせることは最重要項目となっているため、指導方法や指導体制の工夫改善は強力に推進する必要がある。		
	評価委員会の意見		B (昨年度-)	各施設において、遊びを通しての「学ぶ態度の育成」は成果を上げつつある現状である。特に体験学習は1施設平均6.6回に上っているが、更なる充実を期待したい。	
			やや順調	職員の資質向上は、様々な研修と合わせて、職員同士が切磋琢磨する心構えも大切であることから、職員の意識改革にも努めてほしい。	

【重点施策評価シート】

分野		4 子どもが心身ともにすくすく育つ				
「点検・評価」対象重点施策		(3)次世代の親の育成	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
世代間におけるふれあい体験学習等を通じて、家族のこと、将来のことを考える機会を設け、親と子が相互に尊重し合う関係づくりを推進する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	204千円	事業コスト(H28決算額)	168千円	H29予算額	454千円
<p>【おとしよりのふれあい事業】168千円</p> <p>○児童が老人ホームを訪問し歌やダンスを発表したり、老人クラブ会員に保育所を訪問してもらい昔話を聞かせてもらったりして、おとしよりの交流を図った。</p>						
事業の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度-)	○市内すべての市立保育所で、おとしよりのふれあい事業を行い、世代間交流を図ることができた。		
			概ね期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	核家族化が進むなか、高齢者との交流によって得られる、優しさや思いやりの心の醸成が求められている。			
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		
		公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	公立の施設において事業に取り組み、効果が得られていることから、市の関与は妥当である。			
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
			市内の公立保育所すべてで実施しており、公平性は保たれている。			
	評価委員会の意見		A (昨年度-)	児童の優しさや労りの心を育むために、老人ホーム等と計画的に受け入れ調整を行い、おとしよりのふれあい事業を継続実施する。		
		順調	幼少期であるからこそ、世代間交流が効果的であり、今後も老人ホームに限らず各町内会等の組織との交流も検討してほしい。			

【重点施策評価シート】

分野		4 子どもが心身ともにすくすく育つ						
「点検・評価」対象重点施策		(4)家庭・地域における子育て支援の推進		担当課(取りまとめ課)		こども課		
事業の目的								
すべての子どもと子育て家庭を支援するため、地域での様々な子育て支援サービスの充実を図る。								
平成28年度の主な事業の実績と成果		事業コスト (H27決算額) 261,712 千円		事業コスト (H28決算額) 310,140 千円		H29予算額 351,351 千円		
<p>【子育て支援センター事業】 65,831千円 ○子育て支援センターを運営し、育児相談・情報提供、子育てサークル活動などを支援した。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】 5,766千円 ○須賀川市社会福祉協議会へ委託し、育児援助を受けたい人と育児援助を行いたい人をコーディネートするファミリー・サポート・センター事業を行った。</p> <p>【放課後健全育成事業】 197,488千円 ○昼間保護者のいない児童に対し、放課後安全に過ごす場所を確保するため、19か所の児童クラブの運営を直営または委託により行った。</p> <p>【放課後子ども教室推進事業】 11,897千円 ○小学校の余裕スペースなどを活用し、放課後の安全・安心な活動拠点として、7か所で放課後子ども教室を実施した。</p> <p>【病後児保育事業】 0千円 ○平成31年度からの事業実施に向けて先進地の状況を聞き取りし、情報収集を行った。</p> <p>【一時保育事業】 9,022千円 ○一時保育を行っている私立保育所、こども園に対して、運営費の一部補助を行った。</p> <p>【幼稚園における預かり保育】 20,136千円 ○預かり保育を実施している私立認定こども園に対して、運営費の一部補助を行った。</p>								
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
	有効性 (達成度)	期待された成果は 得られたか	B (昨年度-)		○子育て世代のニーズに即した、各種子育て支援サービスを実施し、多くの子育て世帯がサービスを利用した。			
			概ね期待通り					
	必要性	事業のニーズに変 化があるか(事業実 施後のニーズの変 化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	低年齢児の保育サービス利用と、近くに祖父母等の支援者がいない共働きの子育て世帯が増加していることから、病後児保育等の子育て支援に対するニーズが高まっている。		
			■ 余地なし □ 余地あり					
	効率性	なぜこの事業を市 が行わなければな らないか(市の関与 は妥当か)	■ 余地なし □ 余地あり			利益を生む事業ではなく、民間事業者の参入は期待できないため、市が関与し、子育て家庭を支援することは妥当である。		
			■ 余地なし □ 余地あり					
	公平性	効率性を高める余 地はないか(実施方 法の改善により経 費の削減)	■ 余地なし □ 余地あり			国庫補助等の活用により、経費の削減に努めている。		
			■ 余地なし □ 余地あり					
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針	公平性を見直す余 地はないか(事業の 効果は公平に配分 されたか)	■ 余地なし □ 余地あり			放課後の安全な居場所づくりについては、全小学校区に児童クラブ館を設置しており、預かり保育等の特別保育も多くの施設で実施しているなど、子育て世帯に対する公平性は保たれている。		
■ 余地なし □ 余地あり								
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		子育て世代のニーズに即した、各種子育て支援サービスを展開する。						
評価委員会の意見		B (昨年度-)		保育サービスの柔軟な対応と保育対象者の拡大や支援内容の充実が図られており、今後の継続が望まれる。 (待機児童を無くすためには施設面の確保が前提であり、難しい側面もあるが、極力ゼロを目指すよう努力をお願いしたい。)				
		やや順調						

【重点施策評価シート】

分野		4 子どもが心身ともにすくすく育つ			
「点検・評価」対象重点施策		(5)子どものための保育サービスの推進	担当課(取りまとめ課)	こども課	
事業の目的					
利用者の実態と意向を踏まえ、保育サービスの量的・質的拡充に向けた、子ども・子育て支援事業となるサービス等の提供体制の充実に努め、保育所入所待機児童対策に取り組む。特に、低年齢児の保育ニーズに対応するため、通常保育と小規模保育の充実を図る。					
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	400,579 千円	事業コスト (H28決算額)	463,035 千円	H29予算額 578,767 千円
【通常保育事業】 275,453千円 ○保護者が就労等で保育を必要とする児童の入所調整を行い、保育を実施した。 【延長保育事業】 7,026千円 ○公立保育所、こども園で延長保育を行うとともに、延長保育を行っている私立保育所、こども園に対しては運営費の一部補助を行った。 【地域型保育事業】 150,886千円 ○市の認可を受けた小規模保育施設に対して、施設型給付費を毎月の児童数に応じて給付した。 【すくすく赤ちゃん応援事業】 29,670千円 ○0歳児及び1歳児にそれぞれ3万円分の「すくすく赤ちゃん応援券」を支給した。					
事業の 評価	区分		判定及び説明・考察		
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度-)	○年度当初及び年度途中の保育所入所申込みに対し、待機児童とならないよう入所調整を行い、保育を必要とする多くの児童を受け入れた。	
			概ね期待通り		
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化) なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	子育て世代の勤務形態の多様化などから、保育を必要とする児童が増加し、特に低年齢児の保育ニーズが高まっている。	
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	児童福祉法により市町村は保育の実施義務があるため、市の関与は妥当である。	
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公立保育所・こども園については、人員配置基準に基づく人数で運営しており、効率化の余地はなく、私立への補助金についても、国基準により定められているため、効率化の余地はない。	
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	入所申込者の希望や家庭状況、勤務状況を考慮したうえで、公平に入所調整を行っている。	
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		保育を必要とする児童の増加により、10月時点で待機児童が発生しているため、待機児童の解消に向けた取り組みを行う。		
	評価委員会の意見		B (昨年度-)	「少子化対策や働く場所の確保」のためには、保育サービスは欠かせない制度であり、法的にも定められていることから、更なる充実が求められる。	
			やや順調	市としての事業展開は適切に実施されていると認められる。	

【重点施策評価シート】

分野		4 子どもが心身ともにすくすく育つ				
「点検・評価」対象重点施策		(6)支援が必要な子どもへの対応	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
障がいについての認識・理解を促すとともに、関係機関との連携を一層図りながら、通所支援、相談支援、保育所や幼稚園、児童クラブ等における障がい児に対する保育、教育の充実を目指す。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	0千円	事業コスト(H28決算額)	0千円	H29予算額	0千円
<p>【認可保育所・放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れの実施】</p> <p>○保育所、こども園、放課後児童クラブへの障がい児の受け入れに努めた。認可保育所、放課後児童クラブともに、入所している障がいの疑いがある児童は29人であり、障がいを理由として待機となった児童はいない。</p>						
事業の 評価	区分		判定及び説明・考察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度-)	○入所を希望する障がい児すべての受け入れを行い、支援することができた。		
			期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	障がいの疑いのある児童の入所希望が増加傾向にある。		
			なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状手段が適切である。		
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり			
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	障がいを理由とした受け入れ制限は行っていないため、公平性は確保されている。		
			<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり			
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		支援が必要な障がい児を受け入れる場合、障がい児支援のための保育士等を増員配置し対応する。			
評価委員会の意見		A (昨年度-)	障がい児に対する手厚い対応がなされており、今後もこの体制の継続が強く望まれる。			
		順調				

【重点施策評価シート】

分野		5 安心してのびのびと産み育てられる環境をつくる				
「点検・評価」対象重点施策		(1)子育てしやすい環境づくりの推進	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりに向け、まちづくりや地域のつながりなどによる子育てしやすい環境づくりを推進する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	377,269 千円	事業コスト(H28決算額)	569,969 千円	H29予算額 549,493 千円	
<p>【こども医療費助成事業】■事業費 381,247千円 ○18歳までの児童に対する医療費の助成を行い、子育て家庭への経済的負担の軽減を図った。 【子育てしやすいまちづくりについての啓発】■事業費 0千円 ○健康づくり課と連携し、市ホームページ、市広報、パンフレット等で子育て支援に関する事業の周知を図り、子育てしやすい環境の整備に努めた。 【幼児期の教育・保育環境の整備】■事業費 99,661千円 ○民間事業者が設置する認定こども園園舎の整備に要する費用の一部補助を行った。 【放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の整備】■事業費 188,722千円 ○児童が放課後、安全に安心して過ごすことができるよう、第三西袋児童クラブ館を整備し、児童定員が90人増加した。</p>						
事業の 評価	区分		判定及び説明・考察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度-)	○18歳までの児童に対する医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減した。 ○市ホームページ、市広報、パンフレット等で事業の周知を図り、子育てしやすい環境の整備に努めた。 ○第三西袋児童クラブ館を整備し、児童が放課後、安心して過ごす場所の確保に努めた。		
			概ね期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	
			少子化が進んでいるが、子育て世代のニーズは多様化しており、安心して子育てできる環境の整備が求められている。			
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり			
		児童福祉法や子ども・子育て支援法により、児童の健全な育成、子どもの健やかな成長のために適切な環境を整備することが市の責務であるため、関与は妥当である。				
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
			国庫補助等を活用しながら、適切な予算を確保し、事業を執行しており、現在の実施方法が妥当である。			
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり		
施設に関しては、地域の児童数や施設の状況を鑑み執行している。また、こども医療費助成については、対象者の制限等はないため、公平性は保たれている。						
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		こども医療費助成は、適切な受診の啓発を行っていく必要がある。また、子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズに応じた施設整備、子ども教室の展開を検討する。				
評価委員会の意見		B (昨年度-)	子育て中の家庭に対する支援が適切に行われており、またニーズに応じた臨機応変な対応が施されている。 本事業内容の理解のための広報活動も充実しつつある。			
		やや順調				

【重点施策評価シート】

分野		5 安心してのびのびと産み育てられる環境をつくる					
「点検・評価」対象重点施策		(2)生活環境の整備		担当課(取りまとめ課)		こども課	
事業の目的							
ユニバーサルデザインの理念を踏まえ、子どもと子育て家庭の利用、活動に配慮した快適な居住環境の向上に向けて、まちづくり関連計画に基づき促進する。また、震災後における、安心して遊べる場の整備や有害環境対策を促進する。							
平成28年度の主な事業の実績と成果		事業コスト (H27決算額)		11,304 千円		事業コスト (H28決算額)	
				11,062 千円		H29予算額	
						13,285 千円	
<p>【安心して利用できる屋内遊び場の整備】■事業費 11,062千円 ○屋内こども遊び場を設置、運営し、親子が安心して遊べる場所を提供し、49,661人が利用し、親子が安心して遊べる場所を提供した。</p> <p>【子どもにやさしい施設整備】■事業費 0円 ○現在、建設中の市民交流センターにおいて、子ども用のトイレ、授乳室の設置など、子どもや子育て家庭に配慮した設備を検討した。</p>							
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度-)		○親子が安全で安心して遊ぶことができる遊び場の運営を行った。 ○現在、建設中の市民交流センター内屋内遊び場内において、子ども子育て家庭に配慮した設備を検討した。		
			期待通り				
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	□ 増加 ■ 横ばい □ 減少		子どもが住まいやまちの中で安全・安心してらせるよう、子育てしやすい環境の整備が求められている。		
			■ 余地なし □ 余地あり				
	効率性	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし □ 余地あり		児童の健全育成のため、安心して子育てできる環境の整備を進めており、市の関与は妥当である。		
			適切な予算の確保、人員で運営しており、現状手段が適切である。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし □ 余地あり		現在のキッズパークについては、安全の確保等のため、未就学児とその保護者と年齢制限を設けているが、施設の状況等からも妥当であり、公平性は保たれている。		
			現在ある施設については、子どもや子育て家庭にとって、安心して安全に過ごす場所として運営し、また、今後設置する施設については、子どもにやさしい、また、保護者にとっても利用しやすい設備の整備に努める。				
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		現在ある施設については、子どもや子育て家庭にとって、安心して安全に過ごす場所として運営し、また、今後設置する施設については、子どもにやさしい、また、保護者にとっても利用しやすい設備の整備に努める。				
評価委員会の意見		A (昨年度-)		子どもや子育て家庭に配慮した、利用しやすく安全である施設設備の整備は、利用者の増加やひいては安心感のある子育てと子供の健やかな成長に結びつくことから、今後の継続が望まれる。			
		順調					

【重点施策評価シート】

分野		5 安心してのびのびと産み育てられる環境をつくる				
「点検・評価」対象重点施策		(3)ひとり親家庭の自立支援	担当課(取りまとめ課)	こども課		
事業の目的						
ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、各種支援施策を推進する。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	355,421千円	事業コスト(H28決算額)	350,800千円	H29予算額	371,148千円
<p>【児童扶養手当】■事業費 335,876千円 ○ひとり親家庭の生活の安定と自立を図るため、771人の児童扶養手当受給資格適合者に対して、333,531千円の児童扶養手当を給付した。</p> <p>【母子福祉資金貸付制度の周知】■事業費 0円 ○児童扶養手当受給者に対し母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の周知を図り、修学資金貸付等5件の申請書及び必要書類を審査し、適否について県へ進達した。</p> <p>【ひとり親家庭医療費助成制度】■事業費 14,924千円 ○ひとり親760人に対し、申請があった医療費を適切に処理し、13,547千円の助成を行った。</p>						
区分		判定及び説明・考察				
有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	B(昨年度-)	○児童扶養手当について、受給者に適切に給付し、ひとり親家庭への経済的支援を行った。 ○母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度の紹介及び相談窓口として案内を行うなど、制度の周知を図った。 ○ひとり親家庭医療費助成について、申請書により提出された医療費を適正に支給し、ひとり親家庭への経済的負担の軽減を図った。			
		概ね期待通り				
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	厚生労働省の平成28年国民生活基礎調査において、子どもの貧困率は、13.9%となっており、ひとり親世帯では過半数が貧困状態との結果である。			
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	児童扶養手当は、法定受託事務となっている。母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度については、県の事務取扱要領により市で行う事務が定められている。また、ひとり親家庭医療費助成についても、ひとり親家庭家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、健康と福祉の増進を図ることを目的としており、市の関与は妥当である。			
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	児童扶養手当については、児童扶養手当法に定められた事務であり、適正に処理を行っている。母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度については、ひとり親家庭に対する周知を行っており、ひとり親家庭医療費助成については、条例、規則に基づき適正な支給を実施している。			
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	児童扶養手当については、児童扶養手当法に基づき、適正な支給を行っており、ひとり親家庭医療費についても、対象者に対して適切な支給を行っており、公平性は保たれている。母子・父子・寡婦福祉資金貸付の周知については、児童扶養手当の所得制限を超過している家庭への周知が不足している状況である。			
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		ひとり親家庭の生活の安定のため、継続して事業を実施し経済負担の軽減を図る。自立促進に関しては、関係機関と協力し就労支援等を実施していく。				
評価委員会の意見		B(昨年度-)	ひとり親家庭の子どもの健やかな成長と将来に向けての基盤づくりには不可欠な事業であり、今後も継続が望まれる。			
		順調				

【重点施策評価シート】

分野		6 教育行政推進体制の充実				
「点検・評価」対象重点施策		(1) 教育委員会活動の充実	担当課(取りまとめ課)		教育総務課	
事業の目的						
教育行政の基本方針や重要事項を決定する教育委員会会議の充実を図るとともに、教育委員による学校訪問や各種会議等への参加を推進するなど、現場の実態把握に努めるとともに、広く市民の意見を取り入れながら教育行政の推進に努める。						
平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(H27決算額)	2,276 千円	事業コスト(H28決算額)	2,065 千円	H29予算額	2,514 千円
<p>【教育委員会の円滑な業務執行】 ■事業費 2,065千円</p> <p>○教育委員会は、「須賀川市教育振興基本計画」に基づき、学校評議員や社会教育委員など各種会議等を通して広く市民の声を聞くとともに、多様化する市民ニーズを的確にとらえながら、子育て支援、学校教育及び市民文化の向上など教育行政の重点施策の決定や、教育予算の審議、各種委員の委嘱、条例及び規則改正等を審議した。また、総合教育会議において、市長、副市長と委員が教育、学術及び文化の振興を図るための協議・調整を図った。</p> <p>主な審議内容は、教育予算関係審議8件、学校評議員等各種委員の委嘱関係審議11件、条例及び規則・規程改正関係審議22件、教育委員会重点施策、その他学校教育功労者表彰、使用教科用図書の採択関係などについて審議した。定例会12回、臨時会2回を開催し、審議案件数は、58件であった。</p>						
区分		判定及び説明・考察				
有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	B(昨年度B)		○教育委員会の会議は、教育行政における重要事項や基本方針の決定、その時々々の課題を教育委員が審議するなど、意見交換を行っている。		
		概ね期待通り		○緊急性のある議題については、臨時会を開催し審議した。		
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	地方公共団体の長から独立した行政機関として組織されており、教育行政の重要施策について、審議・決定するとともに、子育て支援や学力向上及び文化の振興等、市民に直接関係する案件が多く、市民の教育ニーズに応える必要がある。	
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□ 余地あり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会の設置や権限などが定められている。		
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	□ 余地あり	定例会のほか臨時会を必要に応じ開催している。また、経費は報酬や旅費等であり適正に執行されている。事務事業は点検評価委員会の審議内容などに基づき改善に努めている。		
		■ 余地なし	□ 余地あり	教育委員会の会議については、原則公開している。また、学校関係者との意見交換会等による意見を反映するなど、教育行政の公平性の確保に努めている。		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	教育委員会の活動を充実させるため、学校や地域に足を運び、現場と地域との意見交換の中から、広く教育情報や意見を収集するなど、今後とも市民の意見を取り入れ、施策に反映することに努める。また、複雑・多様化する子育て支援及び教育課題に対応できるよう努めてまいりたい。				
		B(昨年度B)		教育委員による学校訪問や各種会議等への出席が計画的に行われており、市内の教育行政の実態把握に積極的に努めつつ、各種案件の審議について適切に実施されている。		
評価委員会の意見		やや順調		今後も、実効性のある教育行政の施策に期待したい。		

【重点施策評価シート】

分野	6 教育行政推進体制の充実		
「点検・評価」対象重点施策	(2) 開かれた教育行政及び子育て支援の推進	担当課(取りまとめ課)	教育総務課

事業の目的

市民の教育及び子育て支援に対する信頼と期待に応え、適正な教育行政及び子育て支援を執行するため市民への情報公開と開かれた教育行政及び子育て支援を推進し、市民の意見を取り入れながら地域に開かれた魅力ある教育行政及び子育て支援を推進する。

平成28年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (H27決算額)	121 千円	事業コスト (H28決算額)	137 千円	H29予算額	165 千円
-------------------	----------------	--------	----------------	--------	--------	--------

【市民の意見等を取り入れた教育行政の推進】
 ○審議会等で委員から本市の教育に関する意見を求めてきた。また、学校評議員制度を活用し、地域の声を学校の運営に反映できるよう努めている。
 【教育委員会情報の公開推進】
 ○教育委員会の開催・結果及び各課からの情報提供をはじめ、各公民館の事業予定や開催結果などを周知することにより、市民へ教育委員会の事業を知らせるとともに、各種事業や教室等への参加を周知することができた。
 【教育懇談会の開催】
 ○懇談会を1回開催し、学校関係者、地域の評議員から様々な意見をいただき、教育行政、学校運営に反映できるよう努めている。
 【教育行政の点検・評価の推進】■ 事業費 137千円
 ○市教育委員会重点施策20施策について、評価委員会による点検評価の結果、各施策の評価をはじめ様々な意見をいただいたところであり、今後、施策を進めるうえで大きな成果が得られた。

区分		判定及び説明・考察			
事業の評価	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B) 概ね期待通り		
			○審議会等で委員から本市の教育に関する意見を求めているが、直接市民からの声を聴く機会が少なかった。 ○市広報紙及びホームページを通じて、教育委員会の情報を発信している。今後、内容の充実を検討したい。 ○平成28年度は、教育懇談会を1回開催した。学校関係者から様々な意見をいただくことは重要なので、今後も引き続き開催したい。 ○市教育委員会の重点施策を検証することは、今後の事業策定に有効であり、目的を達成できた。		
必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)		<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	開かれた教育委員会として活性化するためには、市民の意見を取り入れることは重要である。また、責任ある教育行政を推進するうえからも、点検評価業務は重要である。			
効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
		市ホームページを充実することで、市民に広く情報を公開している。また、経費は報酬や旅費等であり適正に執行されている。事務事業は点検評価委員会の審議内容などに基づき改善に努めている。			
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)		<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 余地あり	
		広く市民から教育行政に対する意見を求めており、公平性は図られている。点検評価業務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、公平な教育行政の実現に資するものである。			
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		市民の意見を取り入れた教育行政の推進にあたっては、須賀川市教育振興基本計画をはじめ、各種教育施策を市広報紙やホームページを通して広く周知することで、市民からの意見を取り入れやすい環境を整備してまいりたい。また、懇談会では、教育現場の様々な意見を教育行政に反映することが重要であり、複雑・多様化する教育課題に対応できるよう努めてまいりたい。			
評価委員会の意見			B (昨年度B)		
			開かれた教育委員会として、本教育委員会の施策の公表及び情報提供、更には市民からの意見聴取等を積極的に行っており、その体制の継続が望まれる。		
			やや順調		